

次期経済構造実態調査に向けた 主な検討課題について

令和 7 年 7 月 23 日
総務省統計局
経済産業省大臣官房調査統計グループ



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

次期経済構造実態調査に向けた検討スケジュール等

	令和7年度										令和8年度				令和9年度			
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月			
次期経済構造実態調査検討		研究会① ・調査方法 ・調査対象			研究会② ・調査事項 ・集計			研究会③ ・調査計画			統計委員会 (想定)				見直し後調査実施			
事務スケジュール	【準備経費】 特殊要因 登録										内示		【本調査経費】 特殊要因 登録				内示	
												【事務委託】 調達手続		契約		【事務委託】 準備・実査実施		
(現行)経済構造実態調査	R7 調査 実施	督促・回収・審査									R7 1次 公表		R7 2次 公表	R7 3次 公表		R7 4次 公表		
		R6 2次 公表				R6 3次 公表			R6 4次 公表									

見直し後調査実施

次期経済構造実態調査に向けた主な検討課題

■ 事務局で想定した主な検討課題をカテゴリー別に整理したものは以下のとおり

検討課題	検討課題の主な内容	検討資料
調査方法	第Ⅳ期基本計画を踏まえたオンライン回答の推進 今期でのオンライン回答促進に向けた取組を踏まえ、次期調査における調査方法を検討 【第Ⅳ期基本計画（抜粋）】 オンライン調査については、導入率は約9割に達しているにもかかわらず、実際の利用率が低迷しており、今後の5年間で、基幹統計調査における回答数に占めるオンラインによる回答数の割合を、企業系調査では8割以上、世帯系調査では5割以上を目指して、システムの改善等に取り組む。	資料4
調査対象	調査票C配布対象範囲の検討 都道府県別結果を提供する観点から、結果精度に大きな影響を与える企業の傘下事業所に対し、企業調査支援事業の枠組みを活用し調査票Cを配布 次期調査では、企業調査支援事業対象企業の見直しの検討に合わせ、調査票C配布対象企業を変更する。	資料5
調査事項	現行調査事項に関する利活用状況及びSNAを始めとする新規ニーズを確認した上で、調査事項の見直しを検討する。併せて、統計委員会から示された今後の課題及び第Ⅳ期基本計画における課題も検討する。 【統計委員会（今後の課題）】 「支払利息」については、その利活用状況や活動調査における調査事項の検討状況を踏まえつつ、集計方法等の見直しを行うこと。 【第Ⅳ期基本計画（別表）】 これまでの経済構造実態調査やサービス産業・非営利団体等調査の実施状況等を踏まえつつ、これらの費用項目の整合性の向上について検討する。	第2回研究会で審議
集計事項	- 調査事項の見直しを踏まえた、集計事項の見直し - その他、集計事項に関する新規ニーズを踏まえた検討	第2回研究会で審議